

お知らせ

副所長に村田正幸 大阪大学大学院情報科学研究科教授が就任

2018年1月1日付で就任しました。専門分野はネットワークアーキテクチャ、脳や生体に学ぶ情報システム設計制御です。大阪大学総長特命補佐、大阪大学経営企画オフィス長等を務めています。



村田 正幸

「特別セミナー」予告 ～各分野の第一人者をお招きします～

2018年夏頃 木村光彦氏(青山学院大学教授)「朝鮮経済史」(仮)

表紙について



巻頭の三大学経済学部長座談会にちなんで、京都・大阪・神戸(兵庫)の代表的な建物と、府県の花、木、鳥を配しました。ただし桜は春号にちなんだものです。

# APIR Now

No. 15

APRIL  
2018

活動状況  は本文に関連記事を掲載。

2018年1月-3月

1月12日	「関西圏の交通ネットワーク整備とインフラストック効果の検証」第5回研究会	3月6日	サービス産業に関する勉強会(関西経済連合会との共催)
1月26日	「人口減少が経済に与える影響の分析」第4回研究会	3月13日	「インバウンド先進地域としての関西」第3回研究会
1月26日	関西労働研究会	3月14日	シンポジウム「ICTが創る、まちとコミュニケーション」
1月26日	第2回特別セミナー「第4次産業革命時代を勝ち抜くための知財戦略」	3月15日	「アジアにおける開発金融と金融協力」第4回研究会
1月30日	Munin Paniswasdiタイ王国大阪総領事ご来訪	3月16日	カナダ日本国会議員連盟共同議長Paul J. Massicotte上院議員他との意見交換会
1月31日	「中所得国の新展開」第2回研究会	3月20日	関西領事団・APIR合同セミナー
2月1日	「都市におけるIoTの活用」第3回研究会	3月22日	第3回特別セミナー「第二期習近平政権、超大国への道標」
2月8~9日	第56回関西財界セミナーに宮原秀夫所長、本多佑三研究統括、稲田義久センター長、後藤健太主席研究員が出席	3月23日	関西労働研究会
2月19日	講演会「パリ協定の展望と気候関連財務情報開示」(関西経済連合会との共催)	3月26日	平成29年度通常理事会
2月19日	研究会「パリ協定の展望と気候関連財務情報開示」(関西経済連合会との共催)	3月29日	AJAJA-21 (ASEAN-Japan Friendship Association for the 21st Century)の受け入れ
2月22日	第4回マクロ経済分析プロジェクト研究会		
2月23日	関西労働研究会		
2月28日	「第115回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.37」記者発表		



3月16日/カナダ日本国会議員連盟共同議長Paul J. Massicotte上院議員他との意見交換会

編集後記

経済学部長座談会で私が衝撃を受けたのは、「学生には読書の習慣がない」という言葉でした。関西を代表するような大学の学生も本を読まないことに、言い知れぬ危機感を覚えました。また、「プレゼンとうまいのに文章が書けない学生がいる」という理由も、本を読まないことに由来すると思います。文章が書けないということは自分の考えを論理的に組み立てられないということであり、それは同時代的にも歴史的にも広がりのある思考が持たず、その場しのぎの考え方や対応につながるように思います。その意味

でこの座談会は、大学が当面する問題にとどまらずもっと大きな問題、それは日本人のものを考える土台が少しずつ崩れていっていることをあらわにしたのではないかと思います。

劇作家の寺山修司は1960年代、「書を捨てよ、町へ出よう」と書きました。それは単純に本を手放せということでもなく、既成概念からの解放をうたったのだと思いますが、現代の日本人に必要なのは、再び本を取り、読書の習慣を取り戻すことではないでしょうか。(真鍋 綾)

## APIR Now No.15/2018年4月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所  
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長：井上礼之  
(ダイキン工業株式会社取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員)  
理事・所長：宮原秀夫(元 大阪大学総長)  
代表理事：岩野 宏  
研究統括：猪木武徳(大阪大学名誉教授)、本多佑三(大阪大学名誉教授)  
数量経済分析センター センター長：稲田義久(甲南大学副学長)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階  
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689  
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト http://www.apir.or.jp



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所  
発行人：岩野 宏  
編集担当：吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)  
本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。  
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。  
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!



関西三都から  
アジア太平洋の  
未来をのぞむ

FEATURE

京都大学 × 大阪大学 × 神戸大学 経済学部長座談会

### 大学の創造性は 自由と自立から生まれる

RESEARCH PROJECT

■ 平成30年度 事業計画

ECONOMIC FORECAST

■ 第115回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.37

TOPICS INFORMATION

■ 〈新企画〉私にとっての関西

APIR

## 真面目で要領のよい学生たち

**猪木:** 本日は、いま日本の大学がどんな問題に直面し、経済学の教育と研究がどうなっていくのかを、歴史も実績もおありの大学の皆さまにぜひお聞きしたいと思います。どうぞ自由に率直なご意見をお願いします。

まずはじめに、最近の経済学部生の気質について、どのようにお感じでしょうか。

**谷崎:** 真面目です。私が学生の頃は授業に出ないのが当たり前でした(笑)。

**中村:** 授業に出て早めに単位を取っておこうという気持ちがあると思います。神戸大学の場合、学生のほとんどは4回生の第3クォーターまでに必要な単位を取ります。最小コストで最大成果を上げているわけです。

**猪木:** 経済学の教えを早くも実践しているんですね(笑)。留年する学生もいるのでしょうか？

**谷崎:** います。2~3割の留年率です。

**文:** 留学や資格試験のために意図して留年する学生もいます。最近は留学指向が高く、大学や学部が行う交換留学だけでなく、私費で留学する学生も増えています。社会の国際化と、企業が学生に語学力を求めていることが背景にあると思います。

**谷崎:** 日本からは欧米に留学に行くのに、欧米からは日本に留学に来ないというアンバランスも生まれています。

**猪木:** 英語は国際社会で通用するパワフルな言語ですから、英語圏を選んで留学するのでしょうか。

**文:** 最近は中国へ留学する学生も増えています。

## 4年間の学びを大切にほしい

**猪木:** 入試の段階で経済学部は人気

京都大学 × 大阪大学 × 神戸大学

経済学部長座談会

## 大学の創造性は自由と自立から生まれる

国立大学法人法の成立・施行から15年近く。APIR評議員である関西の三つの国立大学の経済学部長に、大学の現状を語っていただきました。  
司会は元・大阪大学経済学部長の猪木武徳研究統括です。

(座談会収録日:2018年3月14日)



文 世一 むん せい

京都大学  
大学院経済学研究科長・経済学部長  
(収録当時、4月1日より京都大学大学院経済学研究科教授)  
立命館大学理工学部卒業。京都大学大学院工学研究科修士。専門は都市経済学、交通経済学。京都大学工学博士、博士(経済学、京都大学)。

谷崎 久志 たにざき ひさし

大阪大学  
大学院経済学研究科長・経済学部長  
関西学院大学経済学部卒業。神戸大学大学院経済学研究科修士。ペンシルバニア大学大学院修士。専門は計量経済学、統計学。ペンシルバニア大学Ph.D。

中村 保 なかむら たもつ

神戸大学  
大学院経済学研究科長・経済学部長  
山口大学経済学部卒業。神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。専門はマクロ経済学。博士(経済学、神戸大学)。

司会  
猪木 武徳 いのき たけのり

一般財団法人アジア太平洋研究所  
研究統括  
大阪大学名誉教授

がありますか？

**谷崎:** 一般企業に就職したい学生は選ぶ傾向が強いです。

**文:** 就活が始まる4回生になると、学生は会社説明会や就職試験を優先し、授業にほとんど来なくなります。

**猪木:** 内定が決まると企業から通信教育を受けるとか、入社までに資格を取るよう求められるなど、ますます授業離れを起こしています。何か解決策はないのでしょうか。

**中村:** 企業の皆さんが大学での成績をもっと評価するようになれば、少しは変わると思いますね。

**猪木:** 企業は採用のときは「銘柄大学」にこだわりますが、4年間の大学教育には無関心です。入試での選抜のコストは大学に負わせているわけですから、大学の基礎教育をもう少し尊重してほしいですね。

リベラルアーツを学ぶ前の  
アーツ(技術)がない

**猪木:** 勤労生活を送っていない18、19歳の学生に経済学を教えるのは大変だと思いますが、学部教育で重要なことは何でしょうか？

**文:** 経済学部で一番大きな意味を持つのはゼミだと思います。同窓会などでは各界で活躍される卒業生と話をしますが、口をそろえて「勉強しなかった」と言います。ただゼミについては、友人との思い出とともに読んだ本の名前や内容もよく覚えておられます。その時代にその場所で吸った空気というのが、その後の人生を生きていく上で大きく影響しているようです。

**猪木:** 卒業してからも縁が深いですね。昔のゼミはいきなり原書を読ませていましたが、今の学生の語学力はいかがですか？

**中村:** 実は外国語はともかく、日本語の読解力が落ちています。読書の習慣がないのです。そのため一般教養(リベラルアーツ)に欠けますし、リベラルアーツを学ぶ前のアーツ(技術)がないと感じます。実用的な英会話やプレゼンテーションはうまいので、知識があるのかと思うと、そうでもない。

**猪木:** 学生の英語はコミュニケーションの手段としては向上したが、思索の手段としての言葉はないがしろにされているということでしょうか。

**中村:** それ英語だけでなく日本語でもそういう状況です。

**谷崎:** パワーポイントを使ったプレゼンテーションが上手でも、文章、論文は全然ダメという学生もけっこういます。話すのはうまいのに、書けない。

**猪木:** パワーポイントは、論理の筋道より視覚的な説得力ですからね。

## 研究者を選抜、育成する難しさ

**猪木:** 研究者として後に続く学生をどう育成していくかは重要な問題です。経済学部生の大学院への進学率はいかがでしょうか。

**文:** 他の学部と比べて、経済学部の大学院進学率は非常に低いのが現状です。京大の場合、毎年10人もいません。これは一番深刻で、いろいろ手を打ってはいるのですが。

**谷崎:** 阪大も同様です。平成28年度卒業の経済学部生241人のうち、大学院に進学したのは18人です。

**中村:** 神大も学部の定員270人のうち、学部・大学院5年一貫プログラムなどの特別プログラムを含めても10人程度です。

**文:** 大学院への進学が就職に有利に働かないというのが理由の一つだと思います。

**猪木:** 徹底して調べる、考えるという大学院教育はむずかしいですね。院生には「入学させたのだからディグリー(学位)を取らせるのは当然だ」という意識があるのでしょうか、人によって成長の時期や度合いが違いますから、試験が好成绩でもよい研究者になれるとは限りません。

**文:** 阪大、神大は既にされていますが、京大でも大学院入試に面接を取り入れることにしました。ただそこで懸念しているのは、発達障害の学生やコミュニケーションが苦手な学生を、面接で落とす可能性が高くなることで



す。そうした障害をもつ学生の中には、研究者として素晴らしい才能を持つ人が案外多いと思います。

**猪木:** 経済史や経済学説史など歴史や思想の分野を研究する院生が減っているのも、大きな問題と感ずます。そういう分野も重要ですから。

**中村:** 経済史や経済学説史の研究者として就職できるところが少ないのも、原因ではないかと思えます。

### 経済学が政策のベースを築く

**猪木:** 学生に「経済学は政策に役立つのですか？」と聞かれたら、皆さんはどう答えますか？ 財界でもジャーナリズムでも、経済学の有用性に疑問を呈する傾向が見られますが。

**文:** 経済学は政策評価において有用です。私の専門は交通経済学ですが、道路や鉄道などの公共事業を行う際は、費用便益分析による事前評価が通常業務として行われています。このような政策評価の理論的基礎を、経済学は提供してきました。最近では、ランダム化比較試験による政策評価が注目されていますね。

**猪木:** 交通渋滞がどのくらいの経済ロスを生み、GDPにどれほど影響を及ぼすか、渋滞を解消するにはどうすればよいかという分析は、説得力があり

ますね。

**文:** 混雑については、ロンドン等で実施されている道路課金というアイデアのベースになっています。

**中村:** 私の専門のマクロ経済学は、政策に役立つというより、どちらかといえばフレームワークを作って活用する学問だと思います。昨今、経済モデルが次々と開発され、結果をどう解釈するかが難しくなっています。学生からは「どのモデルが正確なのですか？」とよく聞かれますが、まずは経済を読むときのフレームワークを身につけることが重要だと思います。

ところが最近では、フレームワークを身につけるより、自分の研究を発信する力が重視されがちです。おびただし数の経済学の学術雑誌が出ているのは、その表れではないかと。

**文:** たしかに多いですが、数多く発表



されるからこそ論争などを経て洗練され、その過程で完成度の高いフレームワークができます。ほとんどの論文は淘汰されるために発表されたと言えますが、それも学問の発展のために重要な役割を果たしたのだと考えます。

**谷崎:** 私は学生たちに、経済学を研究するには、まず統計学を学ぶ必要があると教えています。ゼミでは「何でもよいからデータを取ってきて分析しなさい」と言っていますし、政府の家計調査データを使って需要関数を推定する授業も行っています。うまくいかない場合もありますが、そのときこそ、なぜうまくいかないのかを考えるチャンスです。

**猪木:** 現実と理論との間に隔たりが出たとき、初めて意味のある問いが生まれる、だから基準となる理論を学ぶ必要がある、ということでしょうね。

### 研究は誰のためにあるのか

**猪木:** 大学の先生は研究も教育も学内行政も担わなければなりません。日本の大学教授はアメリカに比べて、教育にかける時間が少ないという調査結果もありますが、実際のところどうなのでしょう。

**文:** 国立大学の法人化以降、大学改



革が強く求められるようになり、何か組織をいじらないと窮乏化するような仕組みになっています。そのため、組織改革のアイデアをひねり出しプロポーザルを書くための会議や書類作成が飛躍的に増えています。また中期目標・中期評価が導入され、文部科学省から提示された評価基準にしたがって各組織が目標を設定し、その進捗状況を報告することが義務づけられています。これらの仕事は、教員たちが教育や研究に使うべき時間を削って取り組んでいます。

大学の人たちは監督官庁である文部科学省を批判しますが、実際のところは、内閣府などの影響が強まっているようです。また産業界からは、社会に役立つような研究、人材育成を求める声が大きくなっています。

**猪木:** 研究の成果をどのくらいのスパンで評価するのか、そして誰にとって役立つものなのか。すぐに役に立つものには、すぐに役に立たなくなるものも沢山ありますから。

**谷崎:** 大学の運営費交付金がどんどん減らされているのも悩ましいところです。どの大学も、プロジェクトを立ち上げて公的資金を調達せざるを得なくなっています。その申請文書を書くのに、多大な時間を割かなければなりません。資金を獲得したとしても、プロジェクト期間が終了すれば資金が打ち切れ、研究を続けられないという悪循環も起こっています。プロジェクト期間中だけの「任期付き」ポストばか

り増えて、学者が育たないのではないかと危惧しています。

**中村:** まったく同じことが本学にも言えます。教育プログラムのプロジェクトなどは、プロジェクト期間が終了しても続けなければならないものなのに、途中で資金が尽きるために、別の関連プロジェクトを立ち上げて資金を捻出するという、自転車操業のような状況が広がっています。

### 経済的な自立が学問を自由にする

**猪木:** 日本の場合、国立大学はもちろん、私立大学も私学助成金という点では経済的に政府から完全には独立していません。日本の大学の自立性の欠如の遠因だと思います。

**文:** 大学改革に対する政策評価こそやるべきです。経済学がとても役に立つでしょう(笑)。ある学部長いわく、「改革のため何かやるたびに世界における日本の大学ランキングが下がる」。

**猪木:** 改革したら良くなるとは限らず、改革によって悪くなる場合もあるということを、冷静に考えてほしいと思えますね。

**文:** 最近、日本人のノーベル賞受賞者が相次いでいますが、これは1970年代から80年代にかけて、日本では大学に対する干渉が緩く、自由に研究ができた時代の成果が評価されているのです。そう考えると、この先の20~30年後にも、日本からノーベル賞受

賞者が出続けるかについては悲観的です。

**猪木:** 文部科学省は行政のプロですが教育や研究のプロではありません。人文・社会科学研究への理解を深めて、官僚的干渉を緩めて「役に立つ、立たない」だけで物事を考えるのではなく、研究と教育のベースとなる自由な精神を大学に蘇らせてほしいですね。

**文:** 大学評価においては、文部科学省が設定したガイドラインに沿って活動目標が設定され、その達成度が評価されます。経済学が重要視する「多様性」や「選択の自由」が失われています。ただ、先ほども述べたように、これは文部科学省レベルの問題ではありません。

**猪木:** そうですね。日本の社会が抱える問題そのものが大学に反映されているということです。箸の上げ下げまで指示されて、唯々諾々としがちな大学にも問題があるのでしょう。けれど私は、日本の人文学・社会科学は大変なポテンシャルを持っていると信じています。「臥薪嘗胆」にも似た気持ちで頑張っている研究者を少なからず知っています。どうか皆さん、そういう方々のためにも頑張ってください。今日はどうもありがとうございました。



# 平成30年度 事業計画

**APIRの理念** アジア太平洋地域における、国・地域の枠を超えた、「知」の協働、「情報」の交流を創出する磁場をめざします。

**APIRのミッション** アジア太平洋地域が直面している諸問題に対して、課題解決型シンクタンクとして多様な知的貢献活動を展開し、日本とアジア太平洋地域の新たな活力創出、持続的な発展に寄与します。

**APIRの研究内容**  
～3つをバランスよく～

- ① 政策立案やビジネス戦略策定に際して、理論的・実証的な裏付けを与える研究
- ② 将来に向けた予測、課題提起、政策提言のための事前蓄積となる研究
- ③ 研究成果やデータが、公共財や研究インフラとなる研究

これらの研究成果をもとに、経済界・行政・学界それぞれに対して、現実に活用できる提言や情報提供を、時機を捉えて実施します。また、地域の将来を担う有為な人材を、研究活動を通して育成します。



## 1 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展に伴い、日本とアジア太平洋諸国との経済関係は増々複雑化している。このような中、アジア太平洋地域が直面する諸課題にスポットを当て調査研究を行い、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与える。

- 1 アジアの成長に資する開発金融
- 2 アジアをめぐる経済統合の展望と課題
- 3 地域統合におけるアジア中所得国と日本



1 リサーチリーダー／上席研究員  
岩本 武和氏  
(京都大学 教授)



2 リサーチリーダー／上席研究員  
木村 福成氏  
(慶應義塾大学 教授)



3 リサーチリーダー／主席研究員  
後藤 健太  
(関西大学 教授)

## 2 「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要である。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起や戦略策定に役立てる。

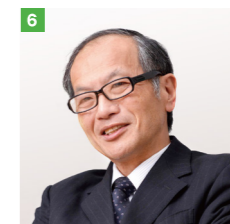
- 4 インバウンド先進地域としての関西
- 5 都市におけるIoTの活用
- 6 エネルギーミックス構築、地球温暖化対策への対応
- 7 人口減少が経済に与える影響の分析
- 8 スポーツ産業の活性化  
(リサーチリーダー／主席研究員 藤原 幸則)
- 9 産業クラスターの生成過程の分析  
(リサーチリーダー／主席研究員 藤原 幸則)



4 リサーチリーダー／センター長  
稲田 義久  
(甲南大学 副学長)



5 リサーチリーダー／上席研究員  
下條 真司氏  
(大阪大学 教授)



6 アドバイザー／上席研究員  
有馬 純氏  
(東京大学 教授)



7 リサーチリーダー／上席研究員  
大竹 文雄氏  
(大阪大学 教授)

## 3 「経済予測・分析」軸

APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関する調査研究を行い、自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献する。

- 10 ビッグデータを利用した新しい景気指標の開発と応用
- 11 新・産業連関表の作成



10 リサーチリーダー／主席研究員  
松林 洋一  
(神戸大学 教授)



11 リサーチリーダー／上席研究員  
高林 喜久生氏  
(関西学院大学 教授)

上記以外の分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施する。

### 主な関連事業のご紹介

**経済分析業務 (経済フォーキャスト)**  
APIR独自の予測・分析手法(独自応用分析モデルを含む)を活用し時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信する。

### アウトリーチ活動・会員サービス

- ・APIRシンポジウムの開催
- ・「APIR AOYA会議」の開催
- ・事業報告会(兼「アジア太平洋と関西」発表会)の開催
- ・研究調査活動成果の発信
- ・APIRセミナー等の開催
- ・『アジア太平洋と関西』の刊行
- ・『研究概要 2017』の刊行 他



アジア太平洋と関西  
関西経済白書2017

第115回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.37

**日本経済** 企業部門中心の回復の持続可能性に疑問符、課題は家計の実質所得拡大  
**関西経済** 緩やかな内需の好循環で総じて改善

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久 甲南大学副学長)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2018年2月28日発表のAPIRの予測は以下の通り。

(単位%)	2017年度	2018年度	2019年度	
全国GDP	1.7	1.2	0.8	関西経済は堅調な輸出にともなう外需の貢献から17年度以降は全国を上回る成長率で推移。足下は総じて好調だが、在庫循環や景気先行指標などでは後退局面への移行を示唆するシグナルも見える。リスク要因として円高進行リスク、地方金融機関の経営リスクを指摘。
関西GRP	1.8	1.5	0.9	

詳細はこちら 経済予測:Quarterly Report (日本) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-ja/>  
 経済予測:Quarterly Report (関西) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-kansai/>

日経、読売、大阪日日各紙に記事掲載されました。

新企画



関西は、かしくて、おもしろい

万博誘致を目指す大阪・関西。誘致成功を想定して関西の価値の掘り起こしをしたいと思います。そこで関西にゆかりのある方々に主観的・客観的な関西像をお聞きしていきます。第1回は岩本武和 APIR上席研究員(京都大学教授)です。



岩本武和 上席研究員 (京都大学教授)

京都・大阪・神戸 三都の印象

小1のとき広島から関西へ来ました。一番好きなのは神戸です。神戸は港町で洒落た西洋文化が根づく町。中高の学校帰りに老舗のしむら珈琲店などに立寄り、ませた子供でした。

職場のある京都はお坊さんと学者と学生の町。観光地を外れても雰囲気のある飲食店が並び、町なみには古い洋館や町家が残り、上七軒など格式のある場所もある。歴史に培われた文化が現代に生きています。京都はやはりすごい町です。

大阪にはアンビバレンツな思いがあり



ます。道頓堀の喧騒やお笑い芸人には食傷気味です。メディアはそんな「コテコテの大阪」を誇張しますが、何より大阪には経済都市としての長い歴史があります。淀屋橋近辺は先物取引や手形決済の発祥の地であり、実業家が私財を投じた近代建築も残っています。大阪はそういう面にこそ現代へのインスピレーションを見出すべきです。

関西は、かしくて、おもしろい

中高は灘中学・灘高校に通いました。灘高は明文化された規則がない、自由を絵に描いたような学校でした。ただ、自由には自己責任が伴います。自分で勉強しないと落ちこぼれます。私もその一人です(笑)。灘高出身者には多彩な顔を持つ作家・中島らもなどがいて、自由でかしくてもおもしろいのが特徴だと思います。

京大にもそういうところがあって、斬馬剣禪という明治のジャーナリストの新聞連載をまとめた『東西両京の大学』と

いう本があります。東京大学と京都大学(当時は共に帝国大学)を比較しているのですが、いわく「東大はけしからん」。なぜなら「東大は授業で出欠をとる。大学で出欠をとるとは何か、京大の自由闊達さを見よ」。これを京大OBに話すと非常に喜ばれます(笑)。

また京大には折田先生像という銅像がありました。学生のイタズラが過ぎるので構内から撤去されました。すると誰かが同じ場所に「折田先生像」というハリボテを置くようになり、いまや毎年違う「折田先生像」が登場しています。それを大学側が取り締まるのではなく「今回は出来がよい」と批評しています。

灘高は自由そのものでした。京大は自由な学風で知られています。そして総長の山極壽一は「『おもしろい』を科学する」と言っています。すぐれた高校や大学が、自由で型にはまらず、しかも、おもしろさを追求する。その気風が関西の豊かな創造性を育ててきたのではないかと思います。

01 ▶ 第56回 関西財界セミナーに参加

2018年2月8日～9日、第56回関西財界セミナーに宮原秀夫所長、本多佑三研究統括、稲田義久センター長、後藤健太主席研究員が参加、関西にとってのアジアの重要性や輸出好調の関西経済等について発言しました。



宮原所長

02 ▶ 講演会「パリ協定の展望と気候関連財務情報開示～企業のリスクとチャンス～」(関西経済連合会との共催)

パリ協定後の米国を中心とする国際社会の動きや気候関連財務ディスクロージャータスクフォース(TCFD)について有識者よりご講演いただきました。

- 次第:
  - ・講演①「COP23を含む最近の国際動向」  
有馬 純氏(東京大学公共政策大学院教授、APIR上席研究員)
  - ・講演②「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言と今後の展開」  
長村 政明氏(東京海上ホールディングス事業戦略部部長兼CSR室長)
  - ・意見交換  
(モデレーター) 有馬 純氏  
(パネリスト) 長村政明氏  
泥 俊和氏(関西経済連合会地球環境エネルギー委員会エネルギー環境副部長、神戸製鋼所環境防災担当部長)

- 開催日:2018年2月19日
- 会場:関西経済連合会会議室
- 主催:APIR、関西経済連合会 ■ 参加者:58名

03 ▶ シンポジウム「ICTが創る、まちとコミュニケーション」

APIRでは年に一度、シンポジウムを開催しています。2017年度は、ICTが創るコミュニケーションによるまちづくりについて、専門家や、先進事例に取り組む企業担当者を招いて取り組み状況をお話いただきました。また、APIRの自主研究プロジェクト「都市におけるIoTの活用」の研究内容を紹介し、議論を深めました。

- 開催日:2018年3月14日
- 会場:グランフロント大阪 コングレコンベンションセンター
- 主催:APIR ■ 共催:情報通信研究機構 ■ 後援:大阪大学 ■ 参加者:130名
- 次第:
  - ・挨拶 宮原秀夫(APIR所長)
  - ・基調講演「人とまちを繋ぐユニバーサルコミュニケーション技術」  
木俣 豊氏(情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所長)
  - ・プレゼンテーション
    - ①「社会課題解決に挑戦!～ICT/IoTによるデータ活用型のまちづくり～」  
黒田敏秋氏(西日本電信電話理事ビジネス営業本部クラウドソリューション部長)
    - ②「人とまちを繋ぐ、日立の取組と総合情報サービスのご紹介」  
山田敬一氏(日立製作所アーバンソリューションビジネスユニット 街づくりソリューション本部部長)
    - ③「Airbnbのサービス戦略」  
長田英知氏(Airbnb Japan執行役員ホームシェアリング事業統括本部長)
  - ・パネルディスカッション  
(モデレーター)  
下條真司氏(大阪大学サイバーメディアセンター長/教授、APIR上席研究員)  
(パネリスト)  
木俣 豊氏 / プレゼンテーション企業3名  
村田正幸(APIR副所長、大阪大学大学院情報科学研究科教授)

冒頭でICTの専門家である宮原所長は「スマートシティを構築するとき、スケラビリティ(拡張可能性)、セキュリティ(ネットに常時接続するため)、エネルギー(ネット接続には電



力が必要)という3つの観点が重要。そしてIoTは技術オリエンテッドではなくユーザーオリエンテッドで研究開発を進めていくべきだ」と挨拶しました。

基調講演でNICTの木俣氏は「3つの壁」を超える技術、①言葉の壁ー多言語翻訳エンジン、②情報の量と質の壁ーSNSの大量の情報から必要な情報を抽出する技術、③距離の壁ーゲリラ豪雨やPM2.5など離れた場所の状況をリアルタイムで警告する技術を紹介され、大量のデータを組み合わせ、人が適切な行動をとれる情報社会を目指すとお話されました。

プレゼンテーションでは西日本電信電話、日立製作所、Airbnb Japanが各社の取り組みを紹介されました。パネルディスカッションでは、「ネットにつながることによってユーザーベネフィットと共にセキュリティ問題、プライバシー問題が生じる。個人のベネフィットとリスクの意識、そして選択肢のあるサービス提供が重要となる」等の意見が出されました。

(文責:事務局)

電気新聞に記事掲載されました。

## 04 ▶ 特別セミナーを開催しました。

主にAPIR会員企業を対象に、時宜に合ったテーマのもと、各分野の第一人者からお話をお伺いするセミナーです。

### 第2回特別セミナー 「第4次産業革命時代を勝ち抜くための知財戦略」



- 開催日: 2018年1月26日 ■ 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 32名
- 講師: 荒井 寿光氏  
(知財評論家、元特許庁長官、初代内閣官房・知的財産戦略推進事務局長)
- 後援: 工業所有権情報・研修館近畿統括本部

AI、IoT、ビッグデータ等の出現に伴い、国家、企業、大学の知財戦略に変革が求められる今、元特許庁長官の荒井 寿光氏をお招きしてお話を伺いました。

荒井氏はまず、日本の工業化に貢献した知財戦略の歴史100年をひもとかれ、次に世界における米国・中国の知財の主導権争いを概観し、その中で今の日本は知財もガラパゴス化し国際競争力を失っている指摘されました。

そして第4次産業革命における知財戦略を、国家と企業にわけて提案されました。国家としては「知財は国際公共財」であると考え、特許承認手続きの国際化を進め透明性を高めること、企業としては、今を知財戦略見直しの好機と捉え、グローバル化戦略を先取りし、国際標準化戦略(「標準は与えられるものではなく作るもの」)を進めるべきである、等と述べられ、「戦う知財戦略を持った国と企業が国際競争で勝つ」と主張されました。

#### 荒井 寿光氏 ～プロフィール～

1966年通商産業省(現経済産業省)入省。特許庁長官、知的財産国家戦略フォーラム代表、内閣官房・知的財産戦略推進事務局長等を歴任。

### 第3回特別セミナー 「第二期習近平政権、超大国への道標 —イノベーションは中国の救世主となり得るか?—



- 開催日: 2018年3月22日 ■ 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 20名
- 次第:
  - ・基調講演「第二期習近平政権、超大国への道標 —イノベーションは中国の救世主となり得るか?—」  
梶谷 懐氏(神戸大学教授)
  - ・対談「中国経済の行方と今後の政策課題」  
梶谷 懐氏 / 松林洋一(APIR主席研究員、神戸大学教授)

現代中国経済論がご専門の神戸大学教授 梶谷 懐氏をお招きしてお話を伺いました。

一時は世界金融危機の元凶と言われながら今や世界のイノベーションセンターと化した中国。梶谷氏は、先進国とは違う不透明で不確実なシステムが、リスクの源泉

であると同時に中国経済のダイナミズムとなっており、特に「影の銀行」は政府の硬直的な制度にかわる一種のイノベーションであると指摘されました。

活況を見せる深圳では、知的財産権を無視する零細企業、独自技術を特許で保護する大企業、オープンソースのイノベーションを目指すメーカーの3つが共存し、パクリ行為をビジネスとして成立させるシステムが自生的に生まれ、そのシステムがクリエイティブな企業もサポートする「意図せざる機能」を持っていると述べられました。また、企業が政府の規制を無視してなし崩し的に制度を変化させる現象、いわば「自生的秩序2.0」が生まれていると指摘されました。

松林主席研究員との対談では、中国のシェアリングエコノミーの発展は、共産党支配の影響によるプライバシー概念の薄さ、モノの所有権の不明確さ等に起因すると述べられました。

#### 梶谷 懐氏 ～プロフィール～

神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了。神戸学院大学准教授等を経て神戸大学大学院経済学研究科教授。

## 05 ▶ 関西を知りたければAPIRへ!

APIRは年間を通して在日外国公館や海外の政府・大学等から訪問者をお迎えし、関西経済の最新動向を英語でブリーフィングしています。この1～3月の訪問者をご紹介します。

### 1/30 Munin Paniswasdi タイ王国大阪総領事ご来訪

ご来訪に先立ち、総領事館からタイ本国への説明資料として、木下祐輔調査役兼研究員より関西経済予測資料(英語版)を提供しました。



Munin Paniswasdiタイ王国大阪総領事(左から3人目)

### 3/16 カナダ日本国会議員連盟共同議長 Paul J. Massicotte上院議員他との 意見交換会

稲田センター長による関西経済のレクチャーの後、意見交換しました。



Paul J. Massicotte上院議員(左端)

### 3/20 関西領事団・APIR合同セミナー

稲田センター長による関西経済のレクチャー、Werner Köhler在大阪・神戸ドイツ総領事によるご講演“Demographic Challenges in Germany”の後、意見交換しました。



### 3/29 AJAFA-21 (ASEAN-Japan Friendship Association for the 21st Century) の受け入れ

AJAFAはJICA(国際協力機構)研修生のOB組織です。フィリピンからOBをお迎えし、松川佳洋研究計画部長がAPIRの組織概要を説明、質疑応答が行われました。



白いシャツを着用されているのがAJAFAのメンバーです。

## 06 ▶ 週刊エコノミスト臨時増刊「ザ・関西」に寄稿

週刊エコノミスト臨時増刊「ザ・関西 VOL.5」(毎日新聞出版、定価600円)に、APIRの論考が昨年のVOL.4に続いて掲載されました。今回の特集テーマは「来たれ!2025年万博」。APIRは、万博成否のカギはライフサイエンス分野等のイノベーション喚起であると示唆、また関西経済は内外需とも好調であることを独自データにより指摘、万博特集号にふさわしい見通しの明るさを提供しています。

